



▶地域の安寧を願って



▲子ども食堂で激励



▲過疎地の環境整備に参加



笑顔と真心

つるぞの真佐彦

= 真 風 =
(県政活動報告)

ご挨拶



新型コロナウイルスとの戦いもすでに3年目を迎えました。皆様方におかれましては、この間、それぞれの分野におきまして影響を受けながら日常生活を過ごされていることと心よりお見舞い申し上げます。

2月24日、ロシアは度重なる国際社会の警告を無視し、ウクライナへの侵略を開始しました。強大な戦力を背景に露骨な威嚇を繰り返し、民間施設も攻撃の対象とするなど、民間人を含めた多数の犠牲者を出しています。

県議会は、「ウクライナの主権を侵害する、ロシアの軍事的暴挙に対し、厳重に抗議し強く非難するとともに世界の恒久平和と安定の実現に向け、ロシア軍の即時攻撃の停止・完全撤退を強く求める。

政府においては、在留邦人の確実な保護に力を尽くすとともに、国民生活への影響を最小限に抑えるよう万全の措置を講ずることを要請する。併せて、国際社会と連携して、ロシアに対し、国際法に基づく誠意をもった対応を求め、制裁措置など断固たる措置を実施するよう要請する。」決議を行いました。

長年をかけて築かれた世界秩序が乱れ、エネルギーや輸入生産資材の高騰などを中心とする経済の混乱、生活環境がますます厳しい状況が続くことが懸念されます。

今後も地域の課題、現場の声をしっかりと届ける活動を続けてまいります。

更なるご指導、ご鞭撻をよろしくお願い致します。

地域の要望を県議会で知事等へ質問

県議会 令和三年九月

【繰り返される豪雨災害の対応について】

質問 春田川周辺においても大規模な市街地冠水が発生し、炎天下の中で後始末作業に追われている被災者からは、内水管理について、大変厳しい多くのご意見をお聞きしました。

答弁 土木部長 内水被害への対応状況について。

【質問】

質問 国・県・市において、防災・気象の専門家や地元住民で構成される検討会を設置し、ポンプ運転などにおける課題の抽出や改善策の検討を行い年内には結果を取りまとめる。

答弁 土木部長 災害復旧は原形復旧の原則論は承知している。令和二年・令和三年五月完成検査が終わった箇所がまた被災に遭いました。私は現地調査に来られた両副大臣、知事にも現地で被災復旧査定の在り方を要望しました。災害関連事業の制度、その基準、前年の河川災害件数、本年の件数及び災害関連事業について。

【答弁 土木部長】

災害関連事業は災害復旧費に改良費を加え、改良復旧を行う制度で昭和二十九年に定められたものの、令和二年は三八一ヶ所約六七億円の災害が発生、伊佐市の山野川及び薩摩川内市の百次川、勝目川の三河川について災害関連事業を申請し、一定計画に基づき、河道拡幅や堤防のかさ上げなど整備を進めている。今年八月末現在三二六ヶ所約四八億円の災害が発生、災害関連事業の採択基準に該当するような災害は発生していない。

令和3年度 海外経済交流促進等特別委員会 提言

県は2016年（155億円）を基準として、2025年（300億円）を目標に2017年農林水産輸出促進ビジョンを策定し、本県の基幹産業である、農林水産・観光産業の取り組みを進めております。

議会としては、海外経済交流促進等特別委員会を設置し、県の取り組み状況を調査するとともに、外部関係者を参考人等に招へいし、委員長として提言をまとめ、3月23日議会本会議で報告しました。

【県産品の販路拡大】

1 「売ることが目的ではなく、売れるものを作る」ために、輸出先国・地域のニーズ等を的確に捉え、仕向先のマーケットインに対応した付加価値の高い産品作りを支援するため、関係機関・団体等と一体となって取り組むこと。併せて県産農林水産物の国際的な認証の取得促進を図るとともに、県産農林水産物を持続して安定的に供給できる生産基盤の強化と新たな産地作りに努めること。

2 県農林水産物輸出促進ビジョンに基づき、輸出重点国・地域であるアジア・米国・EUなどへの県産農林水産物の輸出拡大に向け、県内輸出商社の海外営業活動への支援等に積極的に取り組むこと。またRCEP等の経済連携協定の動向も踏まえつつ、新たな市場の開拓のために、マーケティング調査に引き続き積極的に取り組むとともに、小売店との連携協定を生かし販路の拡大を図ること。なお、県農林水産物輸出促進ビジョンについては、ポストコロナや国際情勢を踏まえ、見直しの必要性についても検討すること。

3 世界的なEコマース市場の急成長やオンライン商談の普及など、貿易に参入しやすい環境となっていることから、ジェトロや関係機関とも連携しながら、様々な支援制度や最新の市場情報等の積極的な情報発信に努め、輸出に意欲のある生産者の新規参入を積極的に支援すること。また、県産品の価値をわかりやすく伝えるため、多言語動画コンテンツなどデジタルを活用した効果的なプロモーションに努めること。

【観光振興】

4 今後インバウンドが望める有望な市場に向けて、的確な情報発信をするために、デジタルマーケティングやビッグデータ等も活用し、官民一体となって、外国人観光客のニーズに応じた戦略的なプロモーションに努めること。また、インフルエンサーや県内在住外国人のネットワークを活用したSNSによる情報発信により、本県の認知度の向上を図ること。

5 富裕層をはじめ外国人観光客の来訪を促進するために、魅力ある体験型ツアー等を提案できるように、地域の観光資源の発掘や磨き上げに努めること。また、鹿児島空港の国内線ターミナルビルと国際線ターミナルビルを一体的に再整備するなど、外国人旅行者の利便性の向上を図る環境の整備を進めること。

6 奄美大島・徳之島、屋久島、明治日本の産業革命遺産の3つの世界遺産をはじめとする、本県のセールスポイントを生かし、オンライン体験ツアーなど来県の動機付けとなる取組を推進するとともに、遺産登録に至った背景や普遍的価値をガイディングできる地域の有償ガイドの育成や多言語コールセンターの運営など国籍や年齢、障害の有無等にかかわらず安心・快適に旅行できる受入体制の整備に努めること。

令和2年度 鹿児島県産農林水産物の輸出額 (品目別・国地域別)

主な品目名		(単位：億円，%)		
区 分		令和元年度	令和2年度	前年度比
畜 産	牛 肉	77.67	88.92	114
	豚 肉	3.16	6.99	221
	鶏 肉	3.93	4.54	116
	鶏 卵	2.68	5.52	206
小 計		87.45	105.97	121
農 産	お 茶	4.58	7.63	167
	さつまいも	3.10	5.21	168
	その他	0.84	0.94	112
小 計		8.51	13.78	162
林	丸太など	25.99	31.27	120
水 産	養殖ブリ	95.01	58.17	61
	養殖カンパチ	2.51	0.82	33
	その他	5.47	3.82	70
小 計		102.99	62.81	61
合 計		224.95	213.83	95

＜国・地域別輸出額＞

- ・米国は、養殖ブリ、牛肉を中心に約79億円
- ・香港は、牛肉、鶏肉等を中心に約48億円
- ・中国は、丸太、養殖ブリを中心に約28億円
- ・台湾は、牛肉、養殖ブリを中心に約20億円
- ・シンガポールは、牛肉、さつまいもを中心に約10億円
- ・EUは、牛肉、養殖ブリを中心に約10億円
- ・タイは、牛肉、さつまいもを中心に約4億円

つるぞの真佐彦事務所

■市比野事務所 〒895-1203 薩摩川内市樋脇町市比野2389-1
電話 0996-38-1651 FAX 0996-38-1652



笑顔と真心

【流域治水の取り組みについて】

質問

地域の安全度を向上させるためには、河川改修などに加え、流域全体で雨水などを貯留する対策などを効果的に組み合わせる必要がある。有効な手段の一つとして、田んぼダムがある。水田は、もともと治水機能があるものの恣意的に貯留機能を求めるには、それ相当の理解を得る努力を具体的にを行う必要があると思う。田んぼダムの考え方と他県の取り組み状況について。

答弁 土木部長

県管理二級水系一六〇水系のうち、事業中三〇水系について、令和三年度中に流域治水プロジェクトを策定する。これまで治水対策に、直接関わってこなかった関係者に協力を求めていくことが重要、協力・調整を図りながら取り組んでいく。

答弁 農政部長

田んぼダムは、水田の排水口に流出量を抑制するための堰板を設置して、農地の雨水貯留能力を高めることにより、河川や水路の水位の急上昇を抑え、下流域の湛水被害を軽減させるもの、新潟県において大雨に伴う洪水被害を軽減するため約二〇年前から取り組みられており、本年度からは全国八カ所において国の事業を活用して実証に取り組んでいる。今後普及に向けた課題の抽出や普及拡大に向けた手引の作成など見込まれる。その



▲ 東郷町山田川の災害

結果他県の状況などを踏まえ検討していく。

質問

結果論ですが、改良普及がなされていれば、本年の災害はなかったかもしれない。昭和二九年の法律、小さな河川箇所が全然改良復旧の該当にならないという中で、ゲリラ豪雨が繰り返されている。知事の感想をお聞かせ下さい。

答弁 知事

現場での今年の災害の可能性を予見できれば、改良復旧をやっておけばよかったという被災者の声を伺い、両副大臣にもそのような声があったということは伝えた。政府全体として進むことで、かえって、全体としての災害対応が強化されるということについては、できたら非常にいいことだと思う。

要望

知事会もリモート会議でできるようになりました。九州各県災害に遭っております。田んぼダムの問題も含めて、災害査定の在り方についても意見を出し合い国に提言の取り組みをお願いしたい。



▲ さつま町柏原地区の水田災害

【カーボンニュートラルの流れと

森林行政について】

質問

県議会では平成二九年十二月通称「かごしまみんなの森条例」を議員提案で作った。国も国民み

んなで、山の持つ効能を共有する意味から、森林環境譲与税を創設し市町村へ八割交付され三年目に入っている。残念なことに、基金に積まれている市町村もある。税の目的からしても、国民の理解が得られるか心配している。今後の森林・林業の取組と市町村の森林環境譲与税について、活用の促進について。

答弁 知事

県においても二〇五〇年までにカーボンニュートラルを目指す旨表明をした。二酸化炭素の吸収減として貢献する森林の役割がますます期待される。

議員提案による森林資源の循環利用の促進に関するかごしま県民条例や県森林・林業振興基本計画に基づき、担い手となる人材の確保・育成や森林施業の集約化を図りながら、市町村が仲介役となり、森林所有者と林業経営者をつなぐ、森林経営管理制度の円滑な推進、路網の整備や高性能林業機械の導入等による、木材の安定供給体制づくりや木材加工流通施設等の整備による、木材産業の競争力強化、公共施設等の木造化・木質化、付加価値の高い製



▲ 大隅森林組合のペット苗視察

組み、市町村や関係団体等と連携しながら、林業の成長産業化の実現や「稼ぐ力」の向上を図ることににより森林資源の循環利用を促進する。

答弁 環境林務部長

地域振興局に市町村支援職員を配置しており、地域の課題への対応等について譲与税の積極的な活用を助言している。市町村業務の支援を行える地域林政アドバイザーの育成・確保を図ることとしており、譲与税の有効活用を促進していく。

【過疎地域持続的発展方針について】

質問

県内四三市町村のうち四一市町村九五・三％が過疎地域、対象地域は財政力の弱い市町村であり、有利な過疎債・辺地債、安定的な確保が最も重要である。市町村の計画要望に応えられる起債が認められるための県の取り組みについて

答弁 総務部長

市町村の事業計画に対して平均で一割程度の減額調整が行われている状況、過疎地域と辺地の振興を図る必要から、県開発促進協議会等を通して、全国枠の確保と地方交付税による財政措置堅持について国に要望していく。

【過疎地域における情報化の促進について】

質問

情報化の遅れが、地域格差の中にさらに、格差を生む流れをつくりつつある。リモート会議やテレワークの奨励、教育の場においても平等な環境になっていない。情報基盤の中でも光ファイバーの整備が重要ではないか。

答弁 総合政策部長

地域に仕事をつくり、地域への人の流れをつくっていくためにも、あらゆる分野でのデジタル化をはじめとするデジタル社会の実現に向けて、しつ

かりと取り組む必要がある。地域間で格差のない情報化の環境づくりを進める必要、光ファイバーの整備については、今年度中全ての市町村で、整備が完了する見込みとなっている。

質問

県下全域あまねく活用ができるということなのか、市町村の中心的地での対応なのか知事の考えも示してほしい。

答弁 知事

光ファイバーの基盤をしっかりと整備していき、それを実際に使えるような形で、人材の育成等も図りながら普及させていく。地方回帰の流れを捉える上で大変重要だとおもう。前提となる光ファイバーの基盤整備にしっかりと取り組んでいく必要があると考える。

【辺地共聴施設の修繕等に関する

国からの財政支援制度の創設について】

質問

共聴受信組合加入者の高齢化、設備の改修更新での多額の費用負担など、運営自体ができなくなる状況が危惧される。共聴施設の長寿命化対策、共聴施設を光ケーブル化する際の改修工事、共聴施設の修繕等には多くの課題があるが、地域における災害時の確実かつ安定的な伝達手段を確保することは、危機管理上も重要であり、国の財政支援制度創設に向けた県の考え、取り組みについて

答弁 総合政策部長

市町村等が実施する共聴施設の整備・改修については、過疎対策事業債や地域活性化事業債などの活用が可能であり、その起債の元利償還金について交付税措置が講じられている。共聴施設等に対する国の財政支援制度の創設については、県としても、重要な課題と考えておりあらゆる機会を捉え、国に対して要望していく。

【離島行政について】

質問

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の活用と、計画については、五年が経過し見直しがあると思われるが、交付金の拡充を含め県としての対応をどのようにするか

答弁 地域政策総括監

甌島地域においては、航路運賃の低廉化やキビナゴ・マグロ・サツマイモなど農水産物の輸送コストの支援のほか、宿泊体験がセットになった旅行商品の造成・販売などの滞在型観光の促進、飲食店や宿泊施設等の創業・事業拡大に伴う設備投資の支援など行ってきた。今後にも必要な予算の確保や対象事業の拡充、地元負担の軽減について国に要望していく。

質問

甌島地域においては、人口減少を交流人口を増やすことによって、活性化を図ろうと特定離島ふるさとおこし推進事業を活用してきた。薩摩川内市では、十月一日から旧四村に四支所を置いたが、一振興局・一支所・二サービスセンターになる。これまで以上に、島民により身近なところから、コロナ後を見据えた政策提言も期待している。本事業の役割の理解を伺う。

答弁 地域政策総括監

甌島においては、林道、簡易水道、消防車両、医療機器、恐竜化石展示室の整備など生活基盤の整備や、産業の振興などの面で大きな成果を上げている。各島の特色ある独特の自然、文化、伝統、多様なコミュニティなど、鹿児島島の宝であると考えており、島の特性を生かしながら、個性豊かな地域づくりが図られるよう特定離島地域の振興に努めていく。